

## 平成16年度箕面市普通会計決算の概要

平成16年度普通会計決算の分析が終了しましたので、その概要についてお知らせします。

## 決算の規模

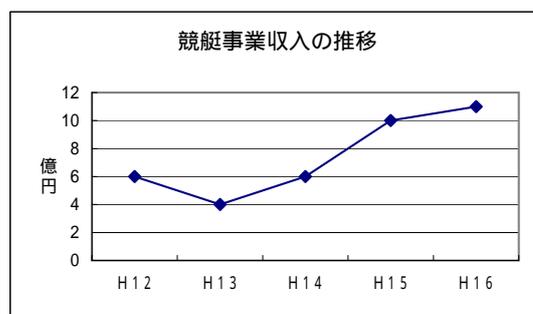
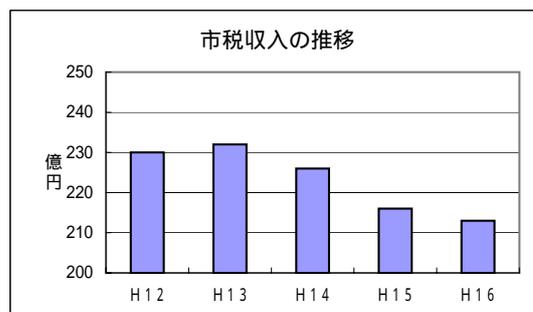
平成16年度の普通会計決算額は、歳入 420億47百万円、歳出 410億14百万円で、前年度と比べて歳入で76億7百万円（15.3%）、歳出で77億53百万円（15.9%）のそれぞれ減となりました。

この主な要因は、歳入においては景気の低迷の影響による市税の減少が引き続いていること、臨時財政対策債が減となったこと、また、新都心整備事業の完了に伴い、これに係る国庫支出金、市債等の収入が大幅に減となったこと等によるものです。

歳出においても、新都心整備事業等の普通建設事業費が大幅に減となったほか、箕面都市開発株式会社への貸付金が皆減となったこと等によるものです。

本市歳入の根幹である市税については、固定資産税において家屋分の伸び等により1億83百万円の増となったものの、個人市民税において恒久的減税や長引く景気の低迷の影響により2億78百万円（3.0%）の減、市たばこ税が3億9百万円（32.1%）の減となったため、結果として3億9百万円（1.4%）の減となりました。

また、競艇事業収入については、前年度に比べて1億円増（+10.0%）の11億円となっています。



## 歳入・歳出決算額

(単位：百万円、%)

歳入の状況			歳出の状況（性質別）			
区分	金額	対前年度増減率	区分	金額	対前年度増減率	主な経費
市 税	21,336	1.4	義務的経費	18,789	2.6	
各種交付金	1,776	12.4	人件費	10,557	0.9	・職員給 7,385 ・退職手当 873
地方特例交付金	893	2.6	扶助費	3,916	7.4	・生活保護 1,233 ・児童扶養手当 352
地方交付税	143	11.8	公債費	4,315	2.8	・元金償還 3,460 ・利子償還 855
国庫支出金	3,241	8.7	投資的経費	4,250	54.0	
府支出金	1,451	10.4	普通建設事業費	4,140	55.2	・都計道路小野原豊中線道路改良 1,006
使用料・手数料	1,084	4.3	災害復旧事業費	109	1,692.5	・災害応急対策 109
財産収入	93	11.4	その他の経費	17,976	15.3	
繰入金	1,011	45.4	物件費	6,508	3.4	・行政情報ネットワーク管理運営 271
繰越金	487	62.3	補助費等	3,567	7.1	・病院会計繰出 871 ・下水会計繰出 551
諸収入	6,579	14.4	維持補修費	262	5.9	・環境クリーンセンター補修 88
市債	3,167	58.3	積立金	24	90.3	・財政調整基金積立 3
その他	786	31.0	投資及び出資金	171	60.4	・病院会計出資 171
			貸付金	5,022	33.7	・土地開発公社貸付金 5,000
			繰出金	2,421	6.4	・国保繰出 796 ・介護繰出 693
計	42,047	15.3	計	41,014	15.9	

各区分の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

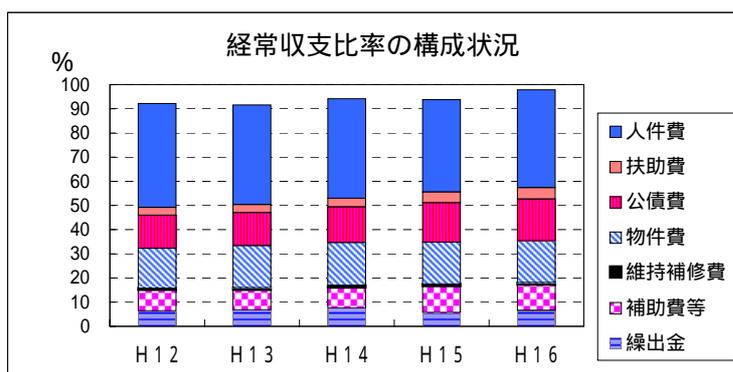
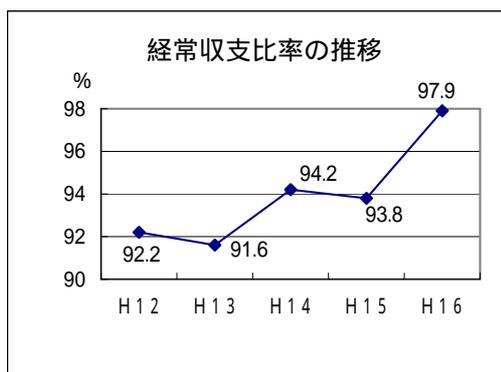
## 経常収支比率の状況

財政の健全性を示す経常収支比率は、97.9%で前年度と比べて4.1ポイント悪化しました。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算しなかった場合は、107.0%となります。

この要因として、分子である経常経費充当一般財源において、補助費等、物件費が減となりましたが、人件費、繰出金等が増となったため、分子全体として4億66百万円の増となり、分母である経常一般財源等において、地方譲与税が増となったものの、市税、臨時財政対策債が減となったため、分母全体が5億95百万円の減となったことによるものです。

本市の経常収支比率は、平成9年度以降90%を超える高い比率で推移しており、今後も義務的経費や少子・高齢化等に伴う財政需要の増加による上昇が予想されることから、財政構造の改善を図る必要があります。



## 市債及び基金の状況

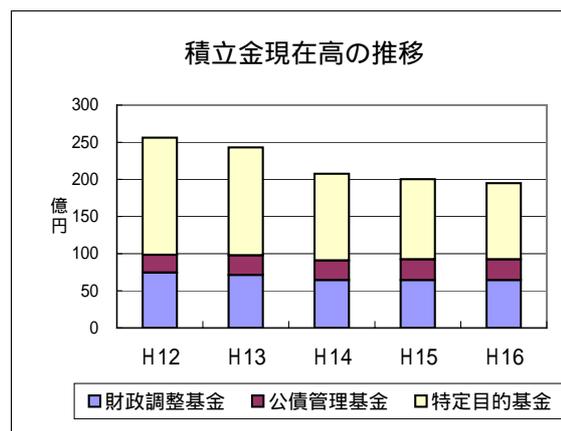
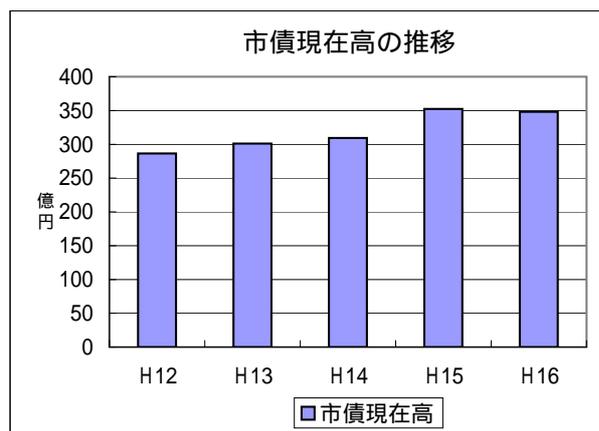
平成16年度末の市債残高は、348億10百万円で、前年度より4億11百万円(1.2%)減少しています。これは、新都心整備に係る市債の発行が皆減となったこと及び臨時財政対策債の発行が減少したため、市債発行総額が31億67百万円と前年度より44億35百万円(58.3%)減少したこと、また公債費においても35億78百万円(NTT債償還金を含む)の元金を償還したことによるものです。

注) 普通会計決算では、平成7、8年度減税補てん債借換に係る元金27億95百万円は含まれません。

基金現在高は、194億86百万円で、前年度より5億46百万円(2.7%)減少しています。これは、教育・福祉・土木事業等を実施するうえでの財源不足を補うために取り崩しを行ったことによるものです。

市債と基金は、年度間の財源調整や世代間の負担の公平性確保などの役割を果たしています。本市においても新都心整備事業や学校教育施設の整備事業などにおいて市債・基金の有効活用を図ってきました。

しかし、市債はあくまでも市の「借金」であり、「貯金」である基金にも限りがあることから、今後も健全な財政運営を行うためには、「箕面市経営再生プログラム」に基づいた行政改革及び財政健全化を進めるとともに、行政評価制度に基づき人材・財源など限られた資源を有効に活用していく必要があります。



平成16年度  
決算状況

都道府 県名		大阪府		コード番号	272205	市町村類型	- 5	
ふりがな 市町村名		みのおし 箕面市		平成16年度交付税 種地区分		- 10		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造		
国	12年 124,898人	47.84Km <sup>2</sup>	2,611人	120,762人		第1次	第2次	第3次
調	7年 127,542人			124,024人		就業	505人	11,786人
増	増加率 2.1%	35.10.1以降の合併状況		国調	0.9%	20.3%	78.8%	
住基	16.3.31	122,897人(124,729人)		就	7年	679人	13,591人	46,475人
台帳	17.3.31	124,126人(125,982人)			口	国調	1.1%	22.4%
区 分		平成16年度 千円	平成15年度 千円	区 分	指 数 等 千円	指定団体等 の 状 況		
1. 歳入総額 A		42,047,206	49,654,007	基準財政需要額	16,209,749	不交付		
2. 歳出総額 B		41,014,494	48,766,994	基準財政収入額	17,466,996	近畿近郊整備		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C		1,032,712	887,013	標準財政規模	23,179,775			
4. 翌年度へ繰り越す べき財源 D		143,107	154,199	財政力指数 (3年平均)	1.05401			
5. 実質収支 (C-D) E		889,605	732,814	実質収支比率	3.8%	事業の共同 処理の状況		
6. 単年度収支 F		156,791	156,835	公債費比率	14.1%	養護老人 ホーム		
7. 積立金 G		3,082	2,833	積立金現在高	19,486,110			
8. 繰上償還金 H				地方債現在高	34,810,035			
9. 積立金取り崩し額 I				収益事業収入	1,100,000			
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J		159,873	154,002	債務負担行為額	8,538,329			
一 般 職 員 等				特 別 職 等				
区 分	職員数	1人当たり給料月額	総給料月額	区 分	改 定 実 施	1人当たり平均給料		
	A 人	B 円	A × B 千円		年 月 日	(報酬)月額 円		
一般職員	993 (471)	360,700 (373,500)	358,175 (175,919)	市 長	H. 12.4.1	900,000		
うち消防職	107	353,600	37,835	助 役	H. 12.4.1	826,500		
うち技能労務	192	343,800	66,010	収 入 役	H. 12.4.1	731,500		
教育公務員	47	376,100	17,677	教 育 長	H. 12.4.1	731,500		
臨時職員				議 会 議 長	H. 17.4.1	684,000		
合 計	1,040	361,400	375,856	副 議 長	H. 17.4.1	627,000		
				議 員	H. 17.4.1	23人 579,500		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入 額(含貸付)千円	職員数 人	収 支 額 1,347,222千円		
	駐車場事業	無	0	29,913	0	普通会計からの繰入額 795,791千円		
	訪問看護事業	無	0	3,543	3	加 入 世 帯 数 23,096世帯		
	競艇事業	無	848,365	0	29	被 保 険 者 数 43,202人		
	国保事業	無	1,347,222	795,791	13	一世帯当たり保険料調定額 187,094円		
	老健事業	無	12,801	555,311	5	被保険者一人当たり保険料調定額 100,022円		
	富中土地区画	無	2,363	61,435	4	被保険者一人当たり費用 235,018円		
	介護(保険事業)	無	33,928	692,545	10			
	介護(サービス)	無	0	109,602	0			
	小野西土地区画	無	2,173	137,821	12			
	病院事業	有	39,750	1,041,448	363			
水道事業	有	237,102	59,770	65				
下水道事業	有	23,625	551,230	14				

平成17年(2005年)7月13日現在

市町村名 箕面市 類型 - 5					平成17年(2005年)7月13日現在						
歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源 K	Kの構 成比 %	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %	
地方税	21,336,385	50.7	19,168,107	84.8	人件費	10,557,486	25.7	10,162,956	10,006,515	40.5	44.3
地方譲与税	507,069	1.2	507,069	2.3	うち職員給	7,385,373	18.0	7,097,853			
利子割交付金	243,902	0.6	243,902	1.1	扶助費	3,916,203	9.5	1,152,664	1,152,052	4.7	5.1
配当割交付金	62,868	0.2	62,868	0.3	公債費	4,315,089	10.5	4,278,199	4,278,199	17.3	18.9
株式等譲渡所得割交付金	52,377	0.1	52,377	0.2	元利償還金	4,315,089	10.5	4,278,119	4,278,199	17.3	18.9
地方消費税交付金	1,137,341	2.7	1,137,341	5.0	一時借入金利子						
ゴルフ利用税交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	小計	18,788,778	45.7	15,593,819	15,436,766	62.5	68.3
特別地方消費税交付金					物件費	6,508,469	15.9	4,699,219	4,284,994	17.3	19.0
自動車取得税交付金	277,016	0.7	277,016	1.2	維持補修費	262,132	0.6	234,557	234,557	1.0	1.0
地方特例交付金	892,667	2.1	892,667	4.0	補助費等	3,567,416	8.7	3,249,123	2,592,490	10.5	11.5
地方交付税	143,080	0.3			積立金	24,223	0.1	688			
内普通					投資・出資・貸付金	5,192,508	12.7	174,177			
内特別	143,080	0.3			繰出金	2,421,135	5.9	2,033,722	1,630,512	6.6	7.2
小計	24,655,652	58.6	22,344,294	98.9	前年度繰上充用金						107.0
交通安全対策交付金	25,925	0.1	25,925	0.1	投資的経費	4,249,833	10.4	2,147,503			
分担金・負担金	197,586	0.5			うち人件費	42,901	0.1	42,901			
使用料	841,869	2.0	158,723	0.7	普通建設事業費	4,140,488	10.1	2,089,955			
手数料	242,161	0.6			補助	1,244,425	3.0	267,755			
国庫支出金	3,241,129	7.7			単独	2,896,063	7.0	1,822,200			
都道府県支出金	1,451,102	3.5			災害復旧事業費	109,345	0.3	57,548			
財産収入	92,675	0.2	75,272	0.3	失業対策事業費						
寄附金	54,974	0.1			合計	41,014,494	100.0	28,132,808			
繰入金	1,010,674	2.4									
繰越金	487,013	1.2									
諸収入	6,579,446	15.6	778	0.0							
地方債	3,167,000	7.5									
合計	42,047,206	100.0	22,604,992	100.0							
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成 比 %	対前年度 増減率 %	基準税額× 100/75 千円	超過課税分 収入済額千円	区分	決算額 千円	構成 比 %	一般財源 千円		
市町村個人	8,955,403	42.0	3.0	9,102,416		議会費	410,272	1.0	410,272		
民法人	895,000	4.2	11.6	730,355		総務費	4,756,817	11.6	4,310,895		
固定資産税	8,587,748	40.2	2.2	8,499,313		民生費	10,091,308	24.6	6,057,923		
軽自動車税	74,331	0.3	4.2	76,113		衛生費	4,574,116	11.1	3,831,838		
市町村たばこ税	653,355	3.1	32.1	1,143,811		労働費	116,047	0.3	110,945		
特別土地保有税			100.0			農林水産業費	105,188	0.3	99,475		
目的税	2,170,548	10.2	0.1	(2,170,548)		商工費	215,512	0.5	193,762		
入湯税	2,270	0.0	15.0			土木費	10,670,651	26.0	3,614,637		
内都市計画税	2,168,278	10.2	0.1			消防費	1,226,343	3.0	1,204,012		
事業所税						教育費	4,423,806	10.8	3,963,302		
合計	21,336,385	100.0	1.4	19,552,008		災害復旧費	109,345	0.3	57,548		
						公債費	4,315,089	10.5	4,278,199		
						諸支出金					
						前年度繰上充用金					
						合計	41,014,494	100.0	28,132,808		
適用税率の状況											
市民税	均等割	3,000円	市民税	均等割	標準	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
	所得割	標準税率に対する比率	法人分	法人税割	12.3/100		市町村民税	98.2	16.4	93.2	
個人分		1.000	固定資産税		1.4/100	固定資産税	96.9	23.0	91.4		
						合計	97.6	20.2	92.4		